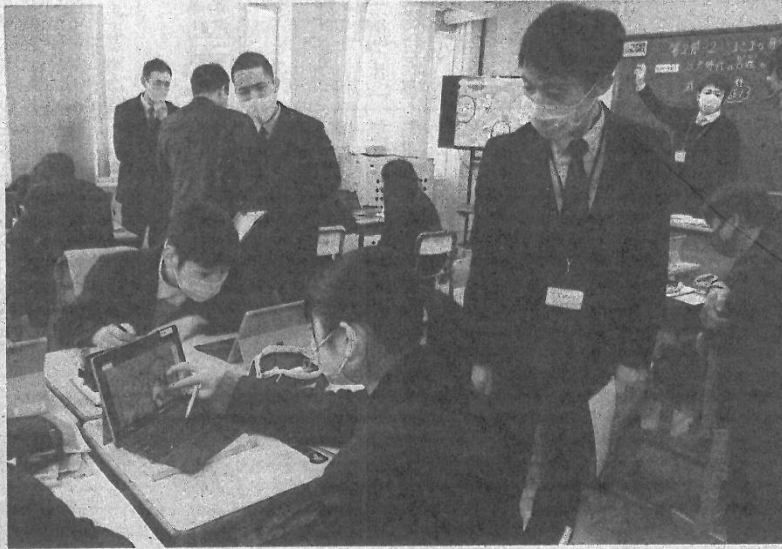


若手教員 切磋琢磨の場



ICTを活用した南城陽中の社会科授業の様子(城陽市で)

教員の大量退職や大量採用によって学校現場で若返りが進み、若手教員の指導力アップが喫緊の課題となっている。ICT(情報通信技術)の活用や新しい学習指導要領への対応など、急速に教育環境が変化する中、若手同士がこれまでの枠組みを超えた集まりを作って、切磋琢磨している。
(内田桃子)

指導力向上へ府教委助成

「教科書を閉じ、プリントに集中してください」
城陽市立南城陽中で昨年12月に行われた研究授業で、社会科の天野洋平教諭(33)が生徒に呼びかけた。江戸時代初期の百姓の暮らしをICTを用いて学ぶ授業で、約30人の生徒の机にはタブレット端末が置かれた。百姓らを描いたカラーの絵図や授業で使われるプリントが配信され、生徒は手で拡大したり、端末に書き込んだ意見を全員で共有したりしながら、当時の暮らしぶりを考察した。
天野教諭は、山城・乙訓地域にある中学校の社会科教諭12人で昨夏に結成した「JISSENKEN」のメンバー。授業力向上を目

ICT活用 ■ 新学習要領対応

指す3〜15年目の若手がICT活用などに取り組む。
この日は、成果を発表する初めての場で、天野教諭は「生徒たちに深い学びを提供できるようにしたい」と話した。団体に代表を務める小林広和教諭(38)は「机にタブレットと教科書、ノートがあると混乱する生徒もいる。整理できるように指示する必要がある」と振り返った。
普段の研究授業は、城陽市と久御山町の6中学のみで参加人数は10人未満だが、今回は約20人が訪れた。「せいたくな研修になった」
「他の先生の授業を見るのが一番の勉強」などと好評だった。
氷河期の就職難や人手不足による採用増で、学校現場では世代交代が急速に進んでいる。府教委によると、2008年度に26・9%だった20〜30歳代の教員の割合は、18年度には45・9%と急増した。一方で、指導的な立場となる40〜50歳代は73・1%から54・3%と減った。40歳代の教員が少ない学校もあり、校内研修での成長できる機会の確保が難しくなっている。
そこで府教委は、教員自らがキャリアに応じて能力を向上できるように、自主的に研究を行う15年目以下の若手グループを募り、他校視察の際の交通費や、資料代などを年間10万円まで、最長2年間助成する事業を今年度から開始した。
JISSENKENのほか、小学校教諭の同期11人による班や、小中の接続を意識した英語指導を研究する班など地域を超えた計9グループ69人が事業に参加。それぞれに指導主事がついて助言をしている。小林教諭は「緊張感を持って、互いに刺激合せて取り組んでいる。先進校の視察にも行きたい」と意欲的だ。
府教委人材育成推進参与の田中泰弘さんは「若い先生たちに新しい流れを作りたい」と期待を寄せる。